



日本共産党 市議会報告

14年6月2日 第1290号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243



子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

保育園待機児67人

旧定義では 171人!



国は待機児数について2010年度から、国が補助を行う保育ママや認証保育所など認可外保育所に入所する児童は除外する「新定義」を作成。

浦安市は、国のこの「新定義」に基づき待機児数を公表しています。

保育所の待機児数は依然として全国2万人を大きく超える深刻な実態が続いています。浦安市は今年度4月1日現在の待機児数を公表し、その数は67名であることを明らかにしました。

今年度の年齢別待機児数

年齢	待機児数	旧定義の待機児数
0歳		16
1歳	46	88
2歳	0	20
3歳	19	37
4歳	2	9
5歳		1
合計	67	171

日本共産党は子育て世帯のニーズを正確に把握するために、「旧定義」に基づく待機児数の公表を市に求めてきました。今年度の待機児は「旧定義」でカウントすると171名にもなることがわかりました。

定員と入園児童数(平成25年4月1日現在)

		運営	園数	定員(人)	入園数(人)
認可	公立保育園	市直営	7	1,076	1,117
		指定管理	5	440	469
	私立保育園	法人	5	710	726
認可外	認証保育園	法人	9	278	180
	保育ママ	個人	4	10	6
合計				2,514	2,498

認証保育所を利用していても認可保育所に移ることを望んでいたり求職中の保護者も多く、保護者が望んでいるのは認可保育園です。

認可保育園で待機児ゼロに

浦安市は今年度中に少なくとも、この171名の待機児をゼロにすべきです。

ところが、新たに認可保育園を建設する計画はありません。

29人を「定員の拡大」で

26年度の待機児解消について3月議会の日本共産党の会派代表質問に答えて、浦安市は2つの方向性を示しました。

第1は「指定管理園3園で11人、私立保育園1園で18人、計29人」の定員の拡大と弾力化です。

今年度新規施設整備なし!

第2は認可外保育施設3ヶ所を認可保育園に移行し受け入れ人数を増やすことや小規模保育事業の導入などです。

孤独死 孤立死

スタートします！

日本共産党の提案実現

「高齢者見守りネットワーク事業」

事業の内容は？

地域住民や事業者などが、日常生活や日常業務の中で、高齢者世帯の異変に気付いた時に、市役所と連絡・状況確認をすることで、地域の高齢者を見守っていくシステム。

事業者は、銀行やコープ等をはじめ、上下水道メーター確認事業者、電気・ガス事業者、新聞販売店等を検討する他、協力できる事業者を市の広報やホームページを利用して呼びかける。(市の提案説明)

日本共産党は誰にも気づか
れずに息を引き取る「孤独死」
「孤立死」問題を機会あるこ
とに取り上げ、実態把握と対
策の強化を求めてきました。
ついに新年度予算に「高齢
者見守りネットワーク事業
費」が計上され、新規事業と
してスタートします。

市内の実態は？

市は孤独死の実態について「明確な法的定義がない」「警察署や保健所においても統計項目としておらず、現状では全容などを把握することは困難である」として、その実態を明らかにしていません。

日本共産党は松戸市の常盤平団地を訪問し、自治会の取り組みを視察した経験から、警察が孤独死発生のデータを公開した事例を紹介して、浦安市も警察との連携による施策の実施を求めてきました。

健康福祉部長は「警察の方ではそういうデータはないということですが、改めて、そのあたりはまた話してみたい」と答弁(2009年12月議会)しています。

独居老人に限らない 生活弱者の「孤立死」

「独居老人などに限らず、同居する家族が亡くなったことで生活の支えを失い、障害者や認知症の高齢者が命を落とす「孤立死」の問題も積極的な市の取り組みを提案してきました。

「発見して支援に結び付ける、この段階がむずかしい。発見すればいいという話でもない」
健康福祉部長



健康福祉部長は「一般的に市だけでやりきれぬ話ではございませんので、医師会、介護保険事業者等々、現場を良く知っている人たち、あとはポスティングの事業者ですとか、宅配弁当の事業者ですとかこういう事業者と一緒に連携をしながら、孤立死を防ぐためにどうしたらいいか、現在、真剣に議論し、実行している状況である」と答え、市としてすでに議論を始めていることなどを明らかにしたものの、「発見して支援に結び付ける、この段階が非常にむずかしい、発見すればいいという話でもなく、なかなか大変な事業だという認識をしている」と課題を明らかにしていました。

この質問から丸5年、やっと今年度予算には新規事業として事業費が予算計上されました。しかし、予算はわずか15万円です。日本共産党は、今後、事業の進捗状況など詳細な内容を調査し、皆さんにお知らせいたします。